

「地域と企業を繋ぐ架け橋」 横浜商科大学大学院 商学研究科が4月からスタートします。

4月、横浜商科大学大学院商学研究科が新たな学びの扉を開きます。地域と企業を繋ぐ「架け橋」となり、データ活用で社会に貢献できる人材育成をスタートします。

近年、データサイエンスはビジネスの世界だけでなく、地域社会においても重要な役割を担うようになっていきます。しかし、中小企業や地域社会では、データ活用に必要な人材やノウハウが不足しているのが現状です。

このような課題を解決し、地域経済の活性化に貢献するため、横浜商科大学は2025年4月、大学院商学研究科商学専攻修士課程を開設します。

大学院概要

名称：横浜商科大学大学院商学研究科商学専攻修士課程
設置時期：2025年4月
入学定員：5人

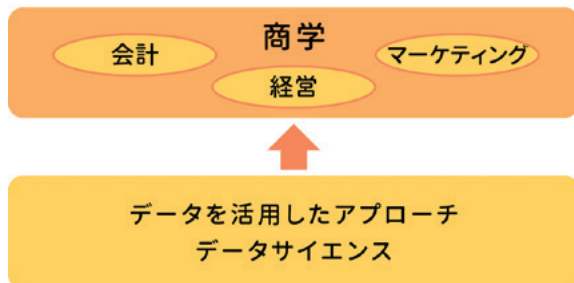
取得学位：修士（商学）
修業年限：2年
場所：神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

設立の背景と目的

本大学院は、データサイエンスの知識とスキルを活用し、地域企業や地域社会が抱える課題を解決できる人材の育成を目指します。特に、地域におけるデータ活用を促進し、地域経済の活性化に貢献することを重視しています。



研究科長の田中辰雄教授は、「地域には、データはあっても、それを活用できる人材が不足している」と語ります。本大学院は、地域企業と連携し、データ活用に関する課題を解決することで、地域経済の発展に貢献することを目指しています。



教育内容と特色

本大学院のカリキュラムは、地域企業の課題解決に役立つ実践的な内容となっています。データ分析のスキルだけでなく、地域経済や中小企業に関する知識も習得できます。

特に、「演習」では、地域企業から提供された実際のデータを用いて課題解決に取り組みます。企業の実務家を招いた発表会も開催し、実践的なフィードバックを通じて、学生のコミュニケーション能力を磨きます。

基礎科目		データサイエンスと商学 経営とデータサイエンス 情報セキュリティ論
データサイエンス 科目	データアナリシス科目	データアナリシス1 データアナリシス2
		プログラミング論
	データエンジニアリング科目	データ処理論 機械学習論
		データモデリング
価値創造科目	経営分野	経営戦略論 組織行動論1 組織行動論2
	マーケティング分野	ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動 マーケティングリサーチ特論 スポーツアナリティクス特論
	会計分野	会計情報論 経営分析論
	演習科目	演習1 演習2 演習3
		研究指導（修論指導）1 研究指導（修論指導）2

養成する人材像

本大学院では、地域企業のデータ活用を支援し、地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。卒業生は、地域企業においてデータ分析の専門家として活躍するだけでなく、地域活性化のためのプロジェクトを企画・実行するなど、幅広い分野での活躍が期待されます。本大学院での学びを通じて、学生一人ひとりが地域社会に貢献できる人材として成長していくことを期待しています。

横浜商科大学大学院商学研究科は、地域と企業を繋ぐ「架け橋」となる存在を目指しています。
実践的な学びと地域企業との連携を通じて、地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。

講演会

八重山の美しい歌声と伝承に魅了されたひととき「八重山伝承ライブ～人魚の涙～」開催

3月1日(土)、つるみキャンパス3号館カフェテリアにて、横浜商科大学学術・地域連携課主催「八重山伝承ライブ～人魚の涙～」を開催しました。会場は、前花雄介さんの歌声と娘さんの三線演奏、そして美しい映像に魅了された多くの来場者で賑わいました。

今回のイベントは、担当者である中村学術・地域連携専門部会長の研究が発端となりました。中村部会長は、津波災害

と伝承の研究で先島諸島の文献資料を調べるうちに、津波と人魚の伝承が多いことに着目し、そして前花雄介さんの絵本CD「人魚の涙」に出会いました。その後、前花さんのご協力のもと石垣島調査が進み、音楽による伝承の重要性を感じたことから、より多くの方々に八重山諸島の民話や埋もれた歴史を提供したいと考え、今回のイベント開催に至りました。



産学連携

日本税理士会連合会と「税理士による租税講座」の実施に向け覚書に調印

2月13日(木)、「税理士による租税講座」の実施に向けた覚書に、羽田学長と東京地方税理士会の北島則行会長(日本税理士会連合会の会長代理)が調印しました。調印後の懇談で、本学と税理士会の将来を見据え、さまざまな連携を図ることが確認されました。本講座は、特別講義として2025年度秋学期に開講します。

● 講座の目的

本講座は、学生の税理士および税理士制度への関心を促し、税理士を目指す学生や税理士事務所への就職を希望する学生の増加を目的として実施されます。本学においては、学生が税務実務で活躍する税理士から、直接、社会人に求められる基本的な税知識を学修し、税務専門家が経済社会をどのように見ているかを知る貴重な経験を得る機会と捉えています。

● 講義の概要

本講座では、①税制、税法の理解と税務の解説、②税法と税理士の関係、③税理士の実務や魅力、④税理士事務所職員の業務内容などの概要を、経験豊富な税理士からわかりやすく学べます。また、主要な税務事例を通じて税務上どのような課題があるかについて学修する機会でもあります。



地域連携

大口通商店街で「第8回まちゼミ」開催! 本学から3つのゼミが参加しました。

大口通商店街で開催された「第8回まちゼミ」に商大生が3つのゼミとして参加し、専門知識を活かした講座を提供しました。柳田ゼミナールでは、Instagramの基本操作を個別に指導し、参加者のスキルアップを支援。西村ゼミナールは、生成AIの活用法をレクチャーし、参加者が自身のス

マートフォンでAIを体験しました。佐々ゼミナールは、親子向けの赤ちゃんペイント体験を提供し、特別な記念撮影の機会を創出しました。

これらの講座は、地域住民と学生の交流を促進し、大学の学びを地域社会に還元する貴重な機会となりました。



データサイエンス

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受けました

本学の「データサイエンス教育プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定されました。この制度は、大学における数理・データサイエンス・AI教育の質を保証するものです。(有効期限は令和11年3月31日)

このプログラムは、データ駆動型社会で求められるデータサイエンスとAIの知識・技能、情報倫理を習得し、社会課題の解決にデータ活用を実践できる人材育成を目指します。具体的には、データ・AIの社会での活用事例や倫理的課題を学び、基礎的なデータ活用スキルを段階的に習得します。

1年次から履修可能な「ICTリテラシー」「ビジネスとAI」「情報社会の倫理」「データサイエンス入門」の5科目を修了することで、プログラム修了証(オープンバッジ)が授与されます。これにより、学生はデータ・AIによる社会変化の認識、倫理的対策の実践、データ活用による課題解決能力を身につけることができます。



新任教員紹介

令和6年度 新任教員紹介

本学に着任された先生方をご紹介します。

※五十音順です。
役職等は令和6年度入職時のものを記載しています。



石田 早苗
特任准教授
【研究分野】
英語教育



小澤 弘視
特任講師
【研究分野】
ゲストハウスを起点としたローカルコミュニティデザイン/Community Based Tourism



醍醐 身奈
教授
【研究分野】
教育社会学、探究学習、産学官連携教育プロジェクト



高柿 健
特任准教授
【研究分野】
経営学(組織論・戦略論)



友岡 賛
教授
【研究分野】
財務会計論



平井 友行
特任教授
【研究分野】
経済政策論、資産運用論、ビジネスエコノミクス、経営戦略論



吉田 渉
特任准教授
【研究分野】
経営戦略、マーケティング、外国人の起業、社会調査、自治体政策

横浜商科大学 令和5年度決算および令和6年度予算

事業活動収支計算書

			(単位：千円)	
			令和5年度 決算	令和6年度 予算
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,440,022	1,447,886
		手数料	21,178	21,630
		寄付金	3,090	6,500
		経常費等補助金	179,958	150,100
		付随事業収入	29,174	28,870
		雑収入	70,327	36,158
		教育活動収入計	1,743,749	1,691,144
	支出	人件費	855,894	898,716
		教育研究経費	651,679	631,078
		管理経費	194,753	254,778
		教育活動支出計	1,702,326	1,784,572
教育活動収支差額		41,423	△ 93,428	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	53,142	45,000
		教育活動外収入計	53,142	45,000
	支出	借入金等利息	3,152	3,380
		教育活動外支出計	3,152	3,380
		教育活動外収支差額	49,990	41,620
経常収支差額		91,413	△ 51,808	
特別収支	収入	資産売却差額	73,568	35,000
		その他の特別収入	6,015	0
		特別収入計	79,583	35,000
	支出	資産 処分差額	1,583	10,000
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	1,583	10,000
特別収支差額		78,000	25,000	
〔予 備 費〕			5,000	
基本金組入前当年度収支差額		169,413	△ 31,808	
基本金組入額合計		△ 127,588	△ 137,321	
当年度収支差額		41,825	△ 169,129	
前年度繰越収支差額		△ 1,700,644	△ 2,114,161	
基本金取崩額		297,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,361,819	△ 2,283,290	
(参考)				
事業活動収入計		1,876,474	1,771,144	
事業活動支出計		1,707,061	1,802,952	

資金収支計算書

		(単位：千円)	
		令和5年度 決算	令和6年度 予算
収入の部			
学生生徒等納付金収入		1,440,022	1,447,886
手数料収入		21,178	21,630
寄付金収入		3,090	6,000
補助金収入		182,542	150,100
資産売却収入		1,164,292	782,000
付随事業・収益事業収入		29,174	28,870
受取利息・配当金収入		53,142	45,000
雑収入		70,252	36,158
前受金収入		552,298	433,550
その他の収入		835,184	540,853
資金収入調整勘定		△ 608,458	△ 432,018
前年度繰越支払資金		413,886	1,900,268
収入の部 合計		4,156,602	4,960,297
支出の部			
人件費支出		855,770	863,848
教育研究経費支出		518,286	515,162
管理経費支出		180,861	243,216
借入金等利息支出		3,152	3,380
借入金等返済支出		38,220	38,220
施設関係支出		44,685	135,000
設備関係支出		53,172	110,305
資産運用支出		602,197	919,000
その他の支出		401,309	321,000
資金支出調整勘定		△ 105,644	1,660
〔予 備 費〕			5,000
翌年度繰越支払資金		1,564,594	1,804,506
支出の部 合計		4,156,602	4,960,297

令和6年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	10,682,977	固定負債	924,454
流動資産	1,632,111	流動負債	723,855
		基本金	12,028,598
		繰越収支差額	△1,361,819
資産の部合計	12,315,088	負債及び純資産の部合計	12,315,088